

人事行政の運営等の状況の公表

人事行政の公平性・透明性を高めるため、粕屋北部消防組合の人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の規定により、人事行政の運営等の状況を次のとおり公表します。

1 任免及び職員数に関する状況

2 人事評価の状況

3 給与の状況

4 勤務時間その他の勤務条件の状況

5 休業に関する状況

6 分限及び懲戒処分の状況

7 服務の状況

8 退職管理の状況

9 研修の状況

10 福祉及び利益の保護の状況

1 任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の任免状況

区分	採用 (令和7年4月1日)	暫定再任用 (令和7年4月1日)	退職 (令和6年度中)	
			定年	自己都合その他
消防職	3人	1人	1人	1人
行政職	0人	0人	0人	0人
計	3人	1人	1人	1人

(2) 職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区分	職員数				対前年増 減数	主な増減理由		
	令和6年		令和7年					
	男性	女性	男性	女性				
消防職	102人	2人	102人	3人	1人	前倒し採用及び令和6年度の定数条例改正に伴う増員		
暫定再任用職員	2人	0人	2人	0人	0人			
行政職	0人	0人	0人	0人	0人			
計	104人	2人	104人	3人	1人			

(注) 1 職員数には、会計年度任用職員及び臨時的任用職員を含まない。

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

年度 区分	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年	5年間の増減数 (率)
	98人	100人	103人	104人	105人	+7人 (7.1%)
消防職	98人	100人	103人	104人	105人	+7人 (7.1%)
暫定再任用職員	4人	4人	4人	2人	2人	-2人
行政職	0人	0人	0人	0人	0人	
計	102人	104人	107人	106人	107人	+5人 (6%)

(注) 1 職員数には、会計年度任用職員及び臨時的任用職員を含まない。

2 人事評価の状況

人事評価の概要

区分	概要	
行動評価	個人の能力や意欲、態度に関する評価で、職位に応じて求められる職員像を指標として、望ましい行動例や望ましくない行動例に照らしながら、当該職員に関する行動記録とともに評価者が評価する。	
業績評価	目標管理の手法による仕事の成果に関する評価で、「組織目標」に基づく業務目標を具体的数値で設定し、目標（業務）の達成度について評価者が評価する。	
その他の評価	チャレンジ目標	所掌事務の如何を問わず、消防の職務に直接的、間接的に関係のある資格の取得や技能の習得等自己啓発、自己の技術の向上等を目的として挑戦し、一定の成果を収めたことについて評価する。
	その他の評価	業務目標若しくはチャレンジ目標として掲げるのになじまないもので、消防行政に寄与し、消防本部に対する信頼を高め、若しくは消防本部の名を高めることにつながった功績が認められることについて評価する。

3 給与の状況

(1) 人件費の状況（一般会計決算）

区分	管轄内人口	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
令和6年度	92,218 人	1,175,972 千円	14,172 千円	929,838,071 円	79%
令和5年度	92,237 人	1,270,901 千円	23,028 千円	882,836,041 円	69.5%

(注) 1 実質収支とは当該年度の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除したものである。

2 人件費は、給料（議会費を含む。）、職員手当、期末勤勉手當に共済費等を含む。

3 管轄内人口は、古賀市・新宮町の人口の合計で、各年度末日現在の人口である。

(2) 職員給与費の状況（一般会計決算）

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
令和6年度	104人	413,401,425円	118,071,224円	178,033,522円	709,506,171円	6,822,174円
	2人 (再任用)	3,146,400円	535,821円	655,916円	4,338,137円	2,169,068円
令和5年度	103人	394,160,240円	113,132,646円	164,679,303円	671,972,189円	6,524,002円
	4人 (再任用)	6,199,200円	920,980円	1264,940円	8,385,120円	2,096,280円

(注) 1 職員手当には退職手当及び児童手当を含まない。

2 職員数は、各年度4月1日現在の人数である。

3 会計年度任用職員は含まない。

(3) 職員の平均給料月額・平均給与月額・平均年齢の状況

	柏屋北部消防組合		国【公安職一】
平均年齢	40.4歳	(62.5歳)	41.7歳
平均給料月額	331,251円	(131,100円)	323,823円
平均給与月額	374,989円	(138,966円)	

(注) 1 「平均年齢」とは、令和7年度4月1日時点における職員の平均年齢を示す。

2 「平均給料月額」とは、令和6年度における職員の基本給の平均を示す。

3 「平均給与月額」とは、令和6年度における給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当の額の合計を示す。

4 () は再任用職員。

(4) 職員の初任給の状況

(令和7年4月1日現在)

区分		柏屋北部消防組合	国
		初任給	初任給
消防職	大学卒	248,800円	255,200円
	高校卒	216,400円	216,400円
行政職	大学卒	213,600円	220,000円
	高校卒	188,000円	188,000円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(令和7年4月1日現在)

区分		経験年数 25年	経験年数 10年
消防職	大学卒	381,160円	286,986円
	高校卒	—	286,200円
行政職	大学卒	—	—
	高校卒	—	—

(6) 消防職の級別職員数の状況

(令和7年4月1日現在)

職務 の級	職務内容	合計	
		人数	(%)
1級	係員の職務	8人	7.7%
2級	高度の知識、経験を必要とする係員の職務	20人	19%
3級	主任又は特に高度の知識、経験を必要とする係員の職務	38人	36.2%
		暫定再任用 2人	
4級	係長、主幹又は主査の職務（主任で4級の者を含む）	26人	24.8%
5級	課長補佐又は困難な業務を行う係長の職務	8人	7.7%
6級	課長の職務	3人	2.8%
7級	次長、消防署長の職務	1人	0.9%
8級	消防長の職務	1人	0.9%

(注) 1 職員数には、会計年度任用職員及び臨時的任用職員を含まない。

2 合計(%)に暫定再任用職員は含まない。

(7) 行政職の級別職員数の状況

(令和7年4月1日現在)

職務 の級	職務内容	職員数 (人)	構成比 (%)
1級	定型的な業務を行う職務	0人	0%
2級	高度の知識、経験を必要とする業務を行う職務	0人	0%
3級	主査又は主任主事の職務	0人	0%
4級	係長又は主幹の職務	0人	0%
5級	課長補佐の職務	0人	0%
6級	課長の職務	0人	0%

(注) 1 索引北部消防組合職員等の給与条例に基づく給料表の級区分による行政職の職員数を示す。

(8) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

(令和 6 年度)

	柏屋北部消防組合	国
支給対象職員	104 人（2 人）	
支給実績	178,033,522 円（655,916 円）	
1 人当たり 平均支給額	1,695,557 円（327,958 円）	
支給割合	期末手当 2.5 月分(1.4 月分) 勤勉手当 2.1 月分(1 月分)	期末手当 2.5 月分 勤勉手当 2.1 月分
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 [5 ~15%]	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 [5 ~20%] ・管理職加算 [10~25%]

(注) 1 () は再任用職員。

イ 退職手当

(令和 6 年 4 月 1 日現在)

	柏屋北部消防組合		国	
	自己都合	定年	自己都合	勧奨・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分
加算措置等	なし		定年前早期退職特例措置 [3 %~45% 加算]	

ウ 地域手当

(令和 6 年度)

	柏屋北部消防組合	国
支給対象地域	古賀市・新宮町	新宮町
支 給 率	6 %	6 %
支給対象職員数	104 人（2 人）	
支給実績	26,186,581 円（188,784 円）	
支給職員 1 人当たり 平均支給年額	251,794 円（94,392 円）	

(注) 1 () は再任用職員。

工 特殊勤務手当

(令和6年度)

区分	全職種
支給実績（A）	5,983,940円 (0円)
支給された職員数（B）	81人 (0人)
支給された職員1人当たり平均支給年額（A/B）	73,875円 (0円)
職員全体に占める手当支給職員の割合	77.8% (0%)

(注) 1 () は再任用職員。

手当の名称	支給対象業務	支給単価	
緊急出動手当 (火災等の災害出動)	火災、救助、その他の災害防除業務のため消防職員が緊急に出動したとき（調査・その他作業を除く。）	1回につき	360円
緊急出動手当 (救急出動)	救急業務のために救急救命士が緊急に出動したとき	1回につき	350円
	救急業務のために消防職員（救急救命士を除く。）が緊急に出動したとき	1回につき	200円
潜水作業手当	職員が潜水器具を着装して、潜水作業に従事したとき又は訓練を実施したとき	1回につき	500円
夜間業務手当	職員が正規の勤務として割り振られた深夜の勤務時間について、現に勤務した時間が2時間以上であるとき	1当務につき	520円
	職員が正規の勤務として割り振られた深夜の勤務時間について、現に勤務した時間が2時間未満であるとき		410円

オ 時間外勤務手当

(令和6年度)

	支 給 実 績 (A)	支給された職員数 (B)	支給された職員一人当たり 平均支給年額 (A/B)
令和6年度	14,579,513円 (14,670円)	93人 (2人)	156,768円 (7,335円)
令和5年度	12,956,745円 (7,065円)	93人 (2人)	139,320円 (3,532円)

(注) 1 () は再任用職員。

カ その他の手当

(令和6年度)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績	支給職員 1人当たり 平均支給年額
扶養手当	配偶者	同	—	17,569,625円	262,233円
	子				
	父母等				
	満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人についての加算額				
住居手当	借家（借間）の場合の支給限度額	同	—	10,828,895円	292,672円
通勤手当	バス、電車などの交通機関利用の場合の限度額	同	—	3,773,084円 (37,200円)	42,875円 (18,600円)
	自家用車などの交通用具利用の場合の限度額				
管理職手当	消防長 細料月額×16%	異	定率制	5,472,000円	608,000円
	次長・署長 細料月額×14%				
	課長 細料月額×12%				
	課長補佐 細料月額×10%				

(注) 1 () は再任用職員。

2 百円未満は四捨五入。

キ 特別職等の報酬の状況

(令和7年4月1日現在)

区分		報酬額(年額)
特別職	組合長	142,000円
	副組合長	115,000円
	監査委員（識見者）	49,000円
	監査委員（議会選出）	37,000円
議会議員	議長	73,000円
	副議長	67,000円
	議員	62,000円

4 勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

(令和7年4月1日現在)

	毎日勤務者	交替制勤務者
職員数	29人	78人
開始時刻	8時30分	8時30分
終了時刻	17時00分	8時30分（翌日）
週休日	土曜日・日曜日	変則週休2日（3週に6日）
1週間の正規の勤務時間	38時間45分	38時間45分

(注) 1 職員数には会計年度任用職員及び臨時の任用職員を含まない。

(2) その他の勤務条件

休暇

(令和7年4月1日現在)

休暇の種類	事由	期間	給料
年次有給休暇	一の年度ごとにおける休暇	年20日	有給
病気休暇	負傷または疾病のため療養する必要がある場合	結核性疾患の場合 1年	有給
		その他の疾患の場合 90日	有給
特別休暇 (主なもの)	女性職員の出産	産前6週間（多胎妊娠の場合にあっては14週間）、産後8週間	有給
	子の看護休暇	5日の範囲内	有給
	職員の出産補助	3日の範囲内	有給
	職員の結婚	7日の範囲内	有給
	ボランティア休暇	5日の範囲内	有給
	忌引	配偶者の死亡（10日以内） 父母または養父母の死亡 (血族7日以内、姻族3日以内) 等	有給
介護休暇	配偶者等で負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障がある者の介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合	連続する6月の期間内において必要と認められる期間	無給

5 休業に関する状況

育児休業制度

(令和6年度)

種類	概要	期間・勤務形態等	取得状況
育児休業	3歳に満たない子を養育する職員が、休業することができる制度	子が3歳に達する日までのうち職員が希望する期間	5人
育児短時間勤務	小学校就学始期に達するまでの子を養育する職員に対し、短時間勤務、休業を認める制度	1週間当たりの勤務時間を短縮	0人
部分休業		1日を通じて2時間を超えない範囲内	0人

6 分限及び懲戒処分の状況

分限処分制度は、一定の事由（心身の故障のため）によって職員がその職責を十分に果たすことができない場合、職員の意に反し、公務能率の維持を目的として、その身分に不利益な変動をもたらす処分です。降任、免職、休職、降給があります。

懲戒処分制度は、職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問うもので、地方公共団体の規律と公務遂行の秩序を維持することを目的として、任命権者が職員の道義的責任を追及して科す処分です。戒告、減給、停職、免職があります。

(1) 分限処分の状況

(令和6年度)

区分	人數
降任	0人
免職	0人
休職	0人
降給	0人

(2) 懲戒処分の状況

(令和6年度)

区分	人數
戒告	0人
減給	0人
停職	0人
免職	0人

7 服務の状況

服務の根本基準として地方公務員法第30条に「すべての職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。」と規定しています。

この服務の根本基準の趣旨を実現するため、「法令等及び上司の職務上の命令に従う義務」「信用失墜行為の禁止」「秘密を守る義務」「職務に専念する義務」「政治的行為の制限」「争議行為等の禁止」「営利企業等の從事許可」といった義務を定めています。

営利企業等從事許可の状況

(令和6年度)

区分	件数
営利目的の会社等の役員を兼ねること。	1件
自ら営利企業を営むこと。	4件
報酬を得て事務等に従事すること。	0件

8 退職管理の状況

退職者の再就職の状況

(令和7年4月1現在)

退職者数	うち再就職者数				
	定年前再任用短時間勤務職員	暫定再任用職員	官公庁等	民間企業等	その他
令和6年度	2人	0人	1人	1人	0人
令和5年度	1人	0人	0人	1人	0人

9 研修の状況

職員の研修は、職員の勤務能率の発揮及び増進を目的に、任命権者により組織的かつ計画的に行ってています。

研修実施状況

(令和6年度実績)

	研修先	研修名
一般研修	福岡県市町村職員研修所	給与事務新任者研修、契約事務研修、コーチング研修、OJT研修、新任課長研修、法制執務基礎研修、一般職員研修
	福岡県消防学校	初任教育、水難救助教育、警防実務研修、初級幹部（A）、初級幹部（B）、救急科、消防操法指導員研修、危険物科、上級幹部、はしご教育
	消防大学校	幹部科
	その他	消防職員安全衛生研修会
救急研修	救急救命九州研修所	救急救命士養成研修
	委託医療機関（福岡和白病院、福岡東医療センター）	救急救命士再教育病院実習、救急救命士就業前病院実習、救急科病院実習
	消防本部	救急研修
専門研修	その他	総務関係 消防長研修会（消防長会）
		警防関係 巻上ワインチ、小型移動式クレーン技能講習、玉掛け技能講習、大型自動車免許取得教習、潜水士免許受験、第三種特殊無線技士養成課程、福岡市火災調査研修会、福岡市救助隊研修
	予防関係	なし

10 福祉及び利益の保護の状況

地方公共団体は、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画を樹立し、実施しなければなりません（地方公務員法第42条）。

共済制度は、職員またはその被扶養者の事故（病気、負傷、出産、死亡、災害等）に関して、適切な給付を行うための相互救済を目的とする制度であり（地方公務員法第43条第1項）、具体的には地方公務員法等共済組合法によって福岡県市町村職員共済組合が制度を運用し、公務外の病気やけがの治療時の保健給付のほか、老後の経済生活を支援するための退職共済年金の支給などを実施しています。また、職員の安全と健康を確保するため労働安全衛生法等に基づき、安全衛生管理体制の整備や健康診断等を実施しています。公務中及び通勤途上の災害によって被災した場合については、地方公務員災害補償法に基づき、療養補償等の補償を行うこととなります。この他、職員は各種の給付事業などを実施している「粕屋北部消防組合職員互助会」に加入しています。

(1) 総合健康診断及び特定業務健康診断等の実施状況

(令和6年度実績)

区分		受診者数
職員総合健康診断		104名（2名）
特定業務健康診断	深夜業従事者	79名（2名）
	高気圧作業従事者	27名

(注) 1 () は再任用職員。

(2) 公務災害補償

公務災害等の設定状況

(令和6年度実績)

公務災害	通勤災害	計
2件	0件	2件

(3) 粕屋北部消防組合職員互助会

ア 名称及び会員数

(令和6年度)

名称	会員数
粕屋北部消防組合職員互助会	109人

イ 負担割合

(令和6年度実績)

柏屋北部消防組合負担金（A）	互助会会員掛金 (B)	公費補助率 A / (A + B)
1071 千円	2176 千円	33%
—	給料月額の 5 /1,000 + 100 円	

ウ 主な事業

(令和6年度実績)

区 分	主 な 事 業
給付事業	出産祝金、結婚祝金、傷病見舞い、死亡弔慰金等
助成事業	クラブ助成、炊事助成
厚生事業	福利増進事業、青い羽根募金